

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報					
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター		設立年月日	昭和63年3月25日	
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号		代表者名	理事長 野口 眞	区分 県OB
出資総額	81,600千円	県出資額	40,800千円	県出資割合	50.0%
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。				
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間
	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>				

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センター及び関連するポンプ場等の維持管理
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	35名	35名	36名	36名	36名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	19名	19名	18名	18名	18名
	合計	54名	54名	54名	54名	54名

4. 団体の経営状況							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書 (正味財産増減 計算書)	経常収益	7,552	7,801	7,954	7,875	7,594	7,601
	経常損益(経常増減額)	△0	0	0	0	1	1
	当期純損益(当期正味財産増減)	△0	0	0	0	1	1
貸借対照表	資産	1,944	1,892	2,246	1,784	1,517	1,685
	負債	1,842	1,791	2,144	1,682	1,414	1,581
	純資産(正味財産)	102	102	102	102	103	104

※団体の経常収益: ●● (単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	35名	35名	36名	36名	36名	36名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助金・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	7,549,908千円	7,799,479千円	7,952,672千円	7,872,743千円	7,592,030千円	7,598,783千円

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性		流入量の増加や施設の老朽化による業務量の増加が見込まれる中、処理場の適切な運転・管理に関する調査研究を行い、良好な水質の確保と処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。	
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	・放流水質は全期間において目標を達成している。 ・施設見学者数について、令和元年度以前は悪天候により目標を達成できなかった年度もあったものの、概ね目標に近い人数となっていた。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で下水道展や出前講座が実施できず、施設見学の受け入れも限定的となったが、リモートでの講座や施設見学の実施(R3実績:15回739人)等により下水道の普及啓発に努めた。	B
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する。	・単位当たりの処理コストの上昇の抑制については、機器の運転台数及び運転時間の改善や薬品使用量の削減、機器の点検での修繕内容見直しによる修繕費抑制など、様々な手段でコスト削減に取り組んできたが、消費税増税、資材費の上昇及び電気料金の値上がり等により目標達成ができない処理場があった。	C
財務会計	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	・可能な限り年度内に支払を行い未払金の減少に努めたことで、目標を達成できた。	A
	②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。	・自動販売機事業の収入は目標を達成したものの、人件費比率は目標を達成できなかった。直近の令和3年度人件費は前年度比で減少しており、今後もコスト削減に努める。	C
内部管理	①信頼性、透明性を向上させる。	・随意契約にて発注する物品については、必要最小限に抑えた。しかし、コロナの影響により、工場の稼働が悪化し、機械の部品調達ができず、計画修繕工事を発注できないものがあつたため、全体の発注件数が減少。その結果、競争入札の割合が低下し、目標は達成できなかった。	B
	②人事評価の実施(対嘱託職員)	・令和3年度に下水道管理センター嘱託員に係る人事評価実施要領を作成したものの、人事評価の実施までは至っていない。	C

※自己評価分類:  
A 達成されている。概ね達成されている。  
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。  
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

## 7. これまでの取り組みの総合評価

・放流水質を維持しながら、機器の運転台数及び運転時間の改善や薬品使用量の削減、機器の点検での修繕内容見直しによる修繕費抑制など様々な手段でコスト削減に取り組んできた。しかしながら、消費税の増税及び電気料金の値上がり等により一部で処理単価の目標が達成できなかった。  
 ・自動販売機の設置数を増やすことにより収益事業収入が増加し、自主財源を拡充することができた。  
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で下水道展や出前講座が実施できず、施設見学の受け入れも限定的となったものの、施設案内動画のHP公開、DVDの小学校への配布、リモート講座の実施等代替措置を行うことで下水道の普及啓発に努めた。

## 8. 改善目標

<b>団体を巻き込む環境 (R4～R8)</b>		県からの受託収入の財源は、流域関連市町が負担する管理費負担金であるため、市町の財政状況に大きく影響を受けるが、関連市町の財政状況が厳しいため、さらなる経費節減の取組が求められている。しかし、電力等エネルギー価格の上昇等により、さらなる経費節減の取組をおこなってもなお、厳しい財政状況となることが予想される。  公共水域の水質保全のため継続的に良好な放流水質を維持すると共に、環境負荷低減のため効率的にエネルギーを使用する必要がある。 具体的には、水質・機器に悪影響を及ぼさない範囲で、日々、検証を行いながら、反応槽水中攪拌機の部分停止、電気室空調機の間欠運転等を行うことで、機器の省エネ運転を行っている。					
<b>改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)</b>		流入水質の悪化、環境(気温等)の影響による水処理状況の変化を常に監視することにより、的確に、また早期に、変化に対応し、良好な水質を維持する。また、水質を確認しながら、ばっ気風量、返送汚泥量の変更、さらには槽割の変更等を行い、流入水質の悪化や環境(気温等)等に起因する水質の悪化に逐次対応することにより、薬品等の使用を抑え処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標	
			単位	H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性等)	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質(BOD)	mg/L	1.4	1.6	認可計画数値(5～15)水質以下	認可計画数値(5～15)水質以下
		施設見学者等参加者数 (Web出前講座・施設見学を含む)	人	6,898	787	800	7,000
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する。	御笠川処理単価	円/m <sup>3</sup>	52	44	46	50
		宝満川処理単価	円/m <sup>3</sup>	98	93	97	109
		多々良川処理単価	円/m <sup>3</sup>	81	77	80	87
		遠賀川下流処理単価	円/m <sup>3</sup>	100	96	100	103
		遠賀川中流処理単価	円/m <sup>3</sup>	254	230	212	203
		矢部川処理単価	円/m <sup>3</sup>	134	122	120	132
	福童処理単価	円/m <sup>3</sup>	102	103	106	124	
財務会計  (経済性 効率性等)	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	正味財産比率	%	5.4	6.2	5.7	5.9
		収益事業収入	千円	949	1,273	1,260	1,450
	②自主財源の確保	人件費率	%	2.5	2.7	2.6	2.5
内部管理  (健全性等)	①信頼性、透明性を向上させる。	競争入札件数割合	%	51.1	49.07	51	54
	②ワーク・ライフバランスの向上に資する制度の導入	年次休暇取得日数	日	-	13.26	15	15